

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,036,123	固定負債	21,571,156
有形固定資産	39,168,116	地方債	18,644,938
事業用資産	31,620,628	長期未払金	-
土地	14,223,164	退職手当引当金	2,848,427
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,275,009	その他	77,792
建物減価償却累計額	-16,910,847	流動負債	2,743,331
工作物	4,164,454	1年内償還予定地方債	2,436,560
工作物減価償却累計額	-2,131,767	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	185,468
航空機	-	預り金	89,814
航空機減価償却累計額	-	その他	31,489
その他	-	負債合計	24,314,487
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	616	固定資産等形成分	52,119,409
インフラ資産	7,058,989	余剰分(不足分)	-23,810,209
土地	2,359,111		
建物	1,104,264		
建物減価償却累計額	-522,428		
工作物	9,576,524		
工作物減価償却累計額	-5,565,330		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	106,849		
物品	2,112,308		
物品減価償却累計額	-1,623,809		
無形固定資産	52,529		
ソフトウェア	52,529		
その他	-		
投資その他の資産	8,815,478		
投資及び出資金	290,468		
有価証券	-		
出資金	284,997		
その他	5,471		
投資損失引当金	-220,000		
長期延滞債権	40,892		
長期貸付金	1,605		
基金	8,703,800		
減債基金	1,846,470		
その他	6,857,331		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,288		
流動資産	4,587,564		
現金預金	488,902		
未収金	16,027		
短期貸付金	1,083		
基金	4,082,202		
財政調整基金	4,082,202		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-651		
資産合計	52,623,688	純資産合計	28,309,200
		負債及び純資産合計	52,623,688

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	11,617,560
業務費用	6,839,314
人件費	2,828,210
職員給与費	2,190,930
賞与等引当金繰入額	185,468
退職手当引当金繰入額	-
その他	451,812
物件費等	3,706,794
物件費	2,199,501
維持補修費	394,475
減価償却費	1,112,818
その他	-
その他の業務費用	304,311
支払利息	225,157
徴収不能引当金繰入額	1,288
その他	77,865
移転費用	4,778,246
補助金等	1,958,294
社会保障給付	598,805
他会計への繰出金	2,207,271
その他	13,876
経常収益	475,720
使用料及び手数料	136,739
その他	338,981
純経常行政コスト	11,141,840
臨時損失	158,661
災害復旧事業費	106,012
資産除売却損	52,178
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	470
臨時利益	2,872
資産売却益	2,872
その他	-
純行政コスト	11,297,629

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	27,275,353	52,314,430	-25,039,077	
純行政コスト(△)	-11,297,629		-11,297,629	
財源	13,153,882		13,153,882	
税金等	10,874,686		10,874,686	
国県等補助金	2,279,197		2,279,197	
本年度差額	1,856,254		1,856,254	
固定資産等の変動(内部変動)		540,599	-540,599	
有形固定資産等の増加		1,121,969	-1,121,969	
有形固定資産等の減少		-1,175,503	1,175,503	
貸付金・基金等の増加		910,856	-910,856	
貸付金・基金等の減少		-316,723	316,723	
資産評価差額	-917,000	-917,000		
無償所管換等	181,381	181,381		
その他	-86,787	-	-86,787	
本年度純資産変動額	1,033,847	-195,021	1,228,868	
本年度末純資産残高	28,309,200	52,119,409	-23,810,209	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,480,883
業務費用支出	5,702,637
人件費支出	2,805,639
物件費等支出	2,593,975
支払利息支出	225,157
その他の支出	77,865
移転費用支出	4,778,246
補助金等支出	1,958,294
社会保障給付支出	598,805
他会計への繰出支出	2,207,271
その他の支出	13,876
業務収入	12,696,768
税込等収入	10,880,895
国県等補助金収入	1,375,056
使用料及び手数料収入	136,796
その他の収入	304,021
臨時支出	106,012
災害復旧事業費支出	106,012
その他の支出	-
臨時収入	494,852
業務活動収支	2,604,725
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,947,954
公共施設等整備費支出	1,084,365
基金積立金支出	863,589
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	674,554
国県等補助金収入	409,289
基金取崩収入	260,613
貸付金元金回収収入	1,780
資産売却収入	2,872
その他の収入	-
投資活動収支	-1,273,400
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,539,100
地方債償還支出	2,513,252
その他の支出	25,848
財務活動収入	1,215,300
地方債発行収入	1,215,300
その他の収入	-
財務活動収支	-1,323,800
本年度資金収支額	7,524
前年度末資金残高	391,564
本年度末資金残高	399,089
前年度末歳計外現金残高	460,085
本年度歳計外現金増減額	-370,271
本年度末歳計外現金残高	89,814
本年度末現金預金残高	488,902

注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針等

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格があるもの

該当ありません。

② 市場価格がないもの

出資金額をもって貸借対照表価額としています。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しています。

③ リース資産

（ア）所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

（イ）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金について、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

該当ありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重要な災害等の発生

平成 29 年 7 月に発生した台風 5 号及び平成 29 年 10 月に発生した台風 21 号により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として原状回復費用等の発生が見込まれています。

4. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計）

一般会計等の対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 －%

連結実質赤字比率 －%

実質公債比率 11.3%

将来負担比率 15.0%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当ありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	(一般会計)	-千円
繰越明許費繰越額	(一般会計)	227,421千円
事故繰越し繰越額	(一般会計)	-千円

(8) 基金借入金(繰替運用)

年度内での繰替運用はありません。

(9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

22,191,807千円

(10) 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

① 一般会計等に係る地方債の現在高	21,081,498千円
② 債務負担行為に基づく支出予定額	-千円
③ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	11,237,704千円
④ 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	195,960千円
⑤ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	2,848,427千円
⑥ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	-千円
⑦ 連結実質赤字額	-千円
⑧ 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	-千円
⑨ 地方債の償還額等に充当可能な基金	12,024,346千円
⑩ 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	29,193千円
⑪ 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入される ことが見込まれる額	22,191,807千円

(11) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

109,280千円

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(12) 基礎的財政収支

2,159,458千円

(13) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	15,473,038 千円	15,073,949 千円
繰越金に伴う差額	△391,564 千円	-千円
基金繰入に伴う差額	-千円	-千円
資金収支計算書	15,081,474 千円	15,073,949 千円

収入（歳入）の差額は、地方自治法 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

資金収支計算書

業務活動収支	2,604,725 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	409,289 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	193,992 千円
減価償却費	△1,112,818 千円
賞与等引当金繰入額	△185,468 千円
退職手当引当金繰入額	-千円
徴収不能引当金繰入額	△1,288 千円
資産除売却益（損）	△52,178 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,856,254 千円

(15) 一時借入金の限度額

4,000,000 千円

(16) 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 124,390 千円

有形固定資産の明細

自治体名: 有田川町
 会計: 一般会計等

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,437,400	348,921	123,079	50,663,242	19,042,614	833,452	31,620,628
土地	14,179,061	112,703	68,600	14,223,164	-	-	14,223,164
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,920,177	175,573	48,479	32,047,271	16,895,443	712,233	15,151,828
建物付属設備	225,821	1,917	-	227,738	15,404	15,040	212,334
工作物	4,112,342	52,112	-	4,164,454	2,131,767	106,179	2,032,687
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	6,616	6,000	616	-	-	616
インフラ資産	12,377,528	886,662	117,442	13,146,747	6,087,758	157,351	7,058,989
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	369,735	193,507	8,143	555,099	-	-	555,099
河川(公共土地)	0	7,556	0	7,556	-	-	7,556
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	979,145	-	-	979,145	-	-	979,145
下水道(公共土地)	0	0	-	0	-	-	0
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	922	11	-	933	-	-	933
林道(公共土地)	-	0	-	0	-	-	0
その他(公共土地)	807,764	8,615	1	816,378	-	-	816,378
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	86,334	-	-	86,334	55,062	5,278	31,272
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	665,054	-	-	665,054	285,882	17,956	379,172
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	352,875	-	-	352,875	181,484	7,811	171,391
橋梁(公共工作物)	4,944,131	80,042	16,260	5,007,913	3,040,233	74,702	1,967,680
道路(公共工作物)	3,405,487	298,564	-	3,704,051	2,387,545	37,476	1,316,506
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名: 有田川町
 会計: 一般会計等

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	89,412	-	-	89,412	16,049	1,788	73,363
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	10,221	-	10,221	-	-	10,221
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	117,515	86,095	-	203,611	6,425	3,004	197,186
林道(公共工作物)	278,594	125,742	-	404,336	10,162	5,317	394,175
その他(公共工作物)	156,980	-	-	156,980	104,916	4,019	52,064
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	123,580	76,308	93,039	106,849	-	-	106,849
物品	2,023,168	164,609	75,470	2,112,308	1,623,809	119,047	488,499
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,023,168	164,609	75,470	2,112,308	1,623,809	119,047	488,499
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	64,838,096	1,400,192	315,991	65,922,297	26,754,180	1,109,850	39,168,116

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 有田川町
 会計: 一般会計等

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	513,433	15,244,479	3,783,559	940,964	2,866,941	2,267,916	6,003,336	31,620,628
土地	423,606	7,389,508	963,737	381,493	1,823,333	587,767	2,653,719	14,223,164
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	79,593	6,965,965	2,533,118	519,706	949,499	1,091,552	3,012,394	15,151,828
建物付属設備	-	1,917	210,417	-	-	-	-	212,334
工作物	10,233	887,089	76,287	39,764	94,109	587,982	337,222	2,032,687
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	616	-	616
インフラ資産	5,447,645	814,851	-	-	695,847	10,221	90,426	7,058,989
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	555,099	-	-	-	-	-	-	555,099
河川(公共土地)	7,556	-	-	-	-	-	-	7,556
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	979,145	-	-	-	-	-	-	979,145
下水道(公共土地)	0	-	-	-	-	-	-	0
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	933	-	-	933
林道(公共土地)	-	-	-	-	0	-	-	0
その他(公共土地)	20,213	697,564	-	-	8,175	-	90,426	816,378
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	31,272	-	-	-	-	-	-	31,272
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	379,172	-	-	-	-	-	-	379,172
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	54,105	117,286	-	-	-	-	-	171,391
橋梁(公共工作物)	1,967,680	-	-	-	-	-	-	1,967,680
道路(公共工作物)	1,316,506	-	-	-	-	-	-	1,316,506
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	73,363	-	-	-	-	-	-	73,363
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	10,221	-	10,221
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	197,186	-	-	197,186

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 有田川町
 会計: 一般会計等

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道(公共工作物)	-	-	-	-	394,175	-	-	394,175
その他(公共工作物)	7,052	-	-	-	45,012	-	-	52,064
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	56,482	-	-	-	50,367	-	-	106,849
物品	3,979	118,950	1,159	12,513	16,709	292,426	42,763	488,499
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,979	118,950	1,159	12,513	16,709	292,426	42,763	488,499
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,965,056	16,178,280	3,784,719	953,476	3,579,497	2,570,563	6,136,525	39,168,116

投資及び出資金の明細

自治体名: 有田川町
 年度: 平成29年度
 会計: 一般会計等
 市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
有田観光物産センター 株券	13,000,000	313,784,621	28,570,083	285,214,538	50,000,000	26.00%	74,155,780	0	13,000,000
(一財)有田川町ふるさと開発公社出捐金	30,000,000	42,932,055	15,395,232	27,536,823	30,000,000	100.00%	27,536,823		250,000,000
(財)有田川町ふるさと開発公社出捐金【一財へ移行】	220,000,000			0				220,000,000	
合計	263,000,000	356,716,676	43,965,315	312,751,361	80,000,000		101,692,603	220,000,000	263,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱テレビ和歌山 株券	8,314,000	2,885,933,000	915,217,000	1,970,716,000	1,600,000,000	0.52%	10,240,333	0	8,314,000	8,314,000
和歌山県農業信用基金協会出資証券	2,620,000	127,305,495,608	118,883,681,689	8,421,813,919	7,197,330,000	0.04%	3,065,741	0	2,620,000	2,620,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300,000	42,776,548,246	28,454,123,052	14,322,425,194	136,900,000	0.22%	31,385,884	0	300,000	300,000
(一社)わかやま森林と緑の公社出資金	160,000	15,561,311,399	15,487,676,504	73,634,895	14,810,000	1.08%	795,515	0	160,000	160,000
和歌山地域地場産業振興センター設立出捐金	210,000	40,642,646	25,101,178	15,541,468	15,000,000	1.40%	217,581	0	210,000	210,000
(一財)和歌山社会経済研究所出捐金	1,445,000	797,309,205	1,849,710	795,459,495	700,000,000	0.21%	1,642,056	0	1,445,000	1,445,000
和歌山県暴力団追放県民センター出捐金	2,900,000	931,845,224	17,168,130	914,677,094	427,964,476	0.68%	6,198,093	0	2,900,000	2,900,000
和歌山県環境保全公社	560,000	4,384,296,223	91,411,915	4,292,884,308	100,000,000	0.56%	24,040,152	0	560,000	560,000
金屋町森林組合出資金	5,000	86,076,647	12,919,749	73,156,898	10,520,000	0.05%	34,770	0	5,000	5,000
(公財)リバーフロント研究所出捐金	1,000,000	1,942,420,373	307,856,430	1,634,563,943	542,300,000	0.18%	3,014,132	0	1,000,000	1,000,000
和歌山県緑化推進会出捐金	600,000	119,294,032	0	119,294,032	66,000,000	0.91%	1,084,491	0	600,000	600,000
(公財)畜産協会わかやま出資金	295,000	186,038,847	71,464,743	114,574,104	88,959,709	0.33%	379,940	0	295,000	295,000
清水町森林組合出資金	888,000	161,477,037	58,244,891	103,232,146	38,960,000	2.28%	2,352,930	0	888,000	588,000
地方公営企業等金融機構	2,700,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000	16,602,000,000	0.02%	43,492,085	0	2,700,000	2,700,000
合計	21,997,000	24,953,007,688,487	24,652,727,714,991	300,279,973,496	27,540,744,185		127,943,704		21,997,000	21,697,000

基金の明細

自治体名:有田川町

年度:平成29年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
(1)一般会計						
財政調整基金	2,885,603	1,196,599			4,082,202	2,781,292
減債基金	1,846,470				1,846,470	1,646,470
地域福祉基金	596,743				596,743	619,743
地域振興基金	-				-	-
中山間ふるさと・水と土保全基金	12,757				12,757	12,757
代替池及び周辺農業用施設等維持管理基金	10,054				10,054	12,897
水源の森基金	5,523				5,523	5,523
公共施設整備基金	2,947,987				2,947,987	2,747,987
合併地域振興基金	1,394,457				1,394,457	1,406,657
退職手当負担金基金	670,767				670,767	670,767
ふるさと応援基金	517,653				517,653	297,387
低炭素社会づくり推進基金	-				-	-
観光振興基金	107,712				107,712	96,604
雇用創出推進基金	156,302				156,302	184,902
水力発電施設周辺地域交付金基金	-				-	-
小学校施設整備資金基金	73,757				73,757	73,757
中学校施設整備資金基金	9,079				9,079	9,079
温泉施設等整備資金基金	180				180	180
まちづくり基金	83,320				83,320	83,320
改良住宅基金	100,092				100,092	100,992
公共用地取得基金	77,949				77,949	77,949
循環型社会の項j地区と自然エネルギー推進基金	84,988				84,988	49,919
教育ゆめ基金	8,010				8,010	9,008
合計	11,589,404				12,786,003	10,887,190

貸付金の明細

自治体名:有田川町

年度:平成29年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	1,605	-	1,083	-	2,688
住宅新築資金等(個人)	1,605	-	1,083	-	2,688
合計	1,605	-	1,083	-	2,688

長期延滞債権の明細

自治体名:有田川町

年度:平成29年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他貸付金		
住宅新築資金等	2,191	-
小計	2,191	-
【未収金】		
税収等未収金		
町民税	6,948	354
固定資産税	22,783	818
軽自動車税	1,944	116
社会福祉等負担金	3,958	-
その他未収入金	-	-
使用料及び手数料	2,955	-
住宅新築資金等(利子分)	114	-
小計	38,701	1,288
合計	40,892	1,288

未収金の明細

自治体名:有田川町

年度:平成29年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他貸付金		
住宅新築資金等	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税収等未収金	-	-
町民税	6,103	311
固定資産税	7,908	284
軽自動車税	932	56
社会福祉等負担金	958	-
その他未収入金	-	-
使用料及び手数料	126	-
住宅新築資金等(利子分)	-	-
小計	16,027	651
合計	16,027	651

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 有田川町
 年度: 平成29年度
 会計: 一般会計等

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	77,187	24,530	77,187	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	24,335	3,208	24,335	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	265,223	44,269	265,223	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,280,250	194,432	1,254,058	-	-	26,192	-	-	-	-
一般単独事業	9,605,862	948,468	69,575	3,592,837	1,022,368	3,723,122	1,197,960	-	-	-
その他(一般単独・財源対策債分)	90,698	28,914	3,551	87,146	-	-	-	-	-	-
その他(緊急防災・減災事業債)	607,804	120,591	-	607,804	-	-	-	-	-	-
その他(教育・財源対策債分)	125,051	16,771	125,051	-	-	-	-	-	-	-
その他(辺地対策事業債)	841,932	144,274	841,932	-	-	-	-	-	-	-
その他(過疎対策事業債)	1,668,734	349,806	1,668,734	-	-	-	-	-	-	-
その他(国の予算貸付(公有林整備事業債))	3,216	572	-	-	-	-	-	-	-	3,216
その他(臨時税収補てん債)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(都道府県貸付金)	2,708	1,133	-	-	-	-	-	-	-	2,708
その他(一般会計出資債)	3,536	373	1,519	2,017	-	-	-	-	-	-
全国防災事業債	60,320	5,481	-	60,320	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	6,339,460	531,090	3,783,713	1,874,551	78,894	602,302	-	-	-	-
減税補てん債	85,182	22,649	85,182	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	21,081,498	2,436,560	8,200,060	6,224,675	1,101,262	4,351,616	1,197,960	-	-	5,924

地方債等(利率別)の明細

自治体名:有田川町

年度:平成29年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,081,498	15,145,074	5,062,710	785,996	113	4,561	-	83,044	1.3%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:有田川町

年度:平成29年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,081,498	2,436,277	2,369,070	2,266,027	2,220,241	2,010,567	5,883,900	2,329,467	781,909	784,040

特定の契約情報が付された地方債等の概要

自治体名:有田川町

年度:平成29年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	特になし

引当金の明細

自治体名:有田川町

年度:平成29年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,883,332	-	-	34,905	2,848,427
賞与等引当金	162,897	185,468	162,897	-	185,468
合計	3,046,229	185,468	162,897	34,905	3,033,895

補助金等の明細

自治体名:有田川町

年度:平成29年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
			-	
	計		-	
その他の補助金等	障害福祉サービス費	和歌山県国民健康保険団体連合会	393,174	障害福祉サービス費
	児童発達支援事業給付費	和歌山県国民健康保険団体連合会	130,449	児童発達支援事業給付費
	退職手当特別負担金	和歌山県市町村総合事務組合	55,628	退職手当特別負担金
	有田周辺広域圏事務組合分担金	有田周辺広域圏事務組合	12,640	有田周辺広域圏事務組合分担金
	有田周辺広域圏事務組合分担金(休日急患診療所)	有田周辺広域圏事務組合	9,868	有田周辺広域圏事務組合分担金(休日急患診療所)
	有田周辺広域圏事務組合分担金(衛生施設)	有田周辺広域圏事務組合	302,957	有田周辺広域圏事務組合分担金(衛生施設)
	有田郡老人福祉施設事務組合分担金	有田郡老人福祉施設事務組合	36,588	有田郡老人福祉施設事務組合分担金
	有田川町社会福祉協議会補助金	有田川町社会福祉協議会	46,275	事業補助金
	有田川町商工会補助金	有田川町商工会	18,428	事業補助金
	有田川町シルバー人材センター補助金	有田川町シルバー人材センター	8,741	事業補助金
	その他		1,467,169	
	計		1,958,294	
合計			1,958,294	

財源の明細

自治体名:有田川町

年度:平成29年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		2,993,884	
		地方譲与税		152,247	
		地方交付税		6,673,029	
		その他		1,055,525	
		小計		10,874,686	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		258,897
			都道府県支出金		150,392
			計		409,289
		経常的補助金	国庫支出金		829,541
			都道府県支出金		1,040,367
			計		1,869,908
		小計		2,279,197	
		合計		13,153,882	

財源情報の明細

自治体名:有田川町

年度:平成29年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	11,297,629	1,869,908	665,400	7,410,569	1,351,752
有形固定資産等の増加	1,121,969	409,289	473,900	238,780	-
貸付金・基金等の増加	910,856	-	76,000	834,856	-
その他	-	-	-	-	-
合計	13,330,454	2,279,197	1,215,300	8,484,205	1,351,752

資金の明細

自治体名:有田川町

年度:平成29年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金預金	399,089
合計	399,089